

事務事業名		市民講座開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	1 4 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業		
	基本事業名	0 2 学習機会の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和 60年度～)		01 10 05 03 11		
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分		
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↓ 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備		
	課長名	熊谷善男				C 施設管理 D 補助金等		
	係名	中央公民館	電話			26-3166	E 一般(A～D以外)	
	担当者	吉田清喜	内線			432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・中央公民館・図書館・博物館が連携し、市民の学習要求に応じて、専門的分野に関する多様な学習機会を提供し、成人の資質・教養・文化の向上を図るもの。年6回程度の講座を実施している。 ・業務の主な手順は、①三館で学習計画を立案、②講師の依頼、③市民への周知、④学習の実施、⑤学習アンケートの依頼、⑥学習アンケートの集約・分析、⑦事業の成果や課題をまとめ、次年度に向け検討する。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品などに支出される。 ・平成30年度からの新規事業。国際化が進展する中、市民の国際感覚の醸成や外国人とのコミュニケーション能力の向上を目指し、英会話講座や国際理解を深めるための講座等の学習機会を提供する。 ・業務の主な手順は、①学習計画の立案、②講師の依頼、③市民への周知、④学習講座の実施、⑤学習アンケートの集約・分析、⑥事業の成果・課題の検証、となる。 ・事業費は、講師謝金・旅費、委託料(英会話講座運営)などに支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 実施回数 回	
・市民講座は8月から12月に全5回実施した。 ・初級英会話講座は6月～8月の火曜夜に実施した。(全10回)		イ	
・市民講座は8月から12月に全3回実施する。 ・初級英会話講座は9月～11月の木曜夜に実施する。(全10回)		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称 単位	
		カ 人口 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・多様な分野にわたり、広く学ぶ。 ・英会話力を養うことで、外国人とのコミュニケーション能力が高まる。 ・国際理解を深める。		名称 単位	
		サ 延受講者数 人	
		シ 満足度の好評価比率 %	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上につながる。 ・自主的に学習活動に取り組もうとする意識が高まる。 ・外国人との意思疎通が図りやすくなり、国際感覚が醸成される。 ・学習成果を生かした社会参加が可能になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	170					
		地方債	千円						
		その他	千円						
	人件費	一般財源	千円		145	161	311	290	382
		事業費計(A)	千円	170	145	161	311	290	382
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	250	250	250	430	370	370
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,720	1,480	1,480
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,170	1,145	1,161	2,031	1,770	1,862	
⑤ 活動指標		ア	6	6	6	16	15	13	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	32,759	32,395	36,933	36,806	36,679	36,437	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	268	421	235	278	341	170	
		シ	—	—	—	93	100	100	
		ス							

事務事業ID	0869	事務事業名	市民講座開催事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	多様化する市民の学習要求と生涯学習時代に即応した専門的かつ高度な学習を提供することを目的として、昭和60年に第1回講座が開催された。また、平成29年11月、当市は、アメリカ合衆国を相手国として2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるために新設された国の「復興『ありがとう』ホストタウン」に選定された。今後、市内で外国人労働者や観光客等と接する機会が増加すると見込まれるため、市民の国際感覚の醸成や外国人とのコミュニケーション能力の向上を目指し、平成30年度から英会話講座開催事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	近年、高齢化や核家族化が進むにつれ社会環境がおおきく変容してきており、講座における受講比率も高齢者の割合が年々高まっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	参加者は学習意欲が高く、講義内容に対する要望は多様である。アンケートからは引き続き開催して欲しいという回答が多い。また、平日仕事で受講できない市民のために、一部の学習を夜間や休日に実施し、市民の学習ニーズに応えるべきとの声も寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	市民の学習要求に応じた多様な学習機会を提供し、市民への学習活動を支援することにより、社会性豊かな心を育むことができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市民が、市内にいながら、気軽に専門的な学習を受けられる機会は他になく、学習活動の支援という点で講座の開設は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市民の学習要求に応じた専門的な分野の学習機会を提供する事業であり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	市民の希望する講義内容や講師の選定をし、魅力ある講座とする。幅広い年代の市民(仕事をしている市民)が受講し易い環境を整え、各年齢層にターゲットを絞った学習内容・開催時間を設定するなどして、参加者が固定化しないようする。初級英会話講座については、学習成果の水準が維持できる適正規模での運営が重要であるが、申込人数の推移を注視し、最大限に受講定員を増やす等により、成果が向上できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市民に専門的かつ高度な内容の学習機会の提供ができなくなり、市民の生涯学習のきっかけ作りが減退してしまう。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の大半は講師謝金や旅費が占めており、事業費が削減されれば、専門的な知識を有する講師の選定や講義内容が限定されことにより、市民の学習意欲が減退する恐れがある。なお、国際理解講座の講師謝金は、明治大学連携事業を活用し企画調整課所管の補助事業で支出しており、既に削減に努めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	隔年開催とすれば、人件費等は削減できると考えられるが、専門的な学習機会の提供の場が減り、市民の資質・教養・文化の向上に貢献できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	全市民を対象として実施しているが、高齢者層で固定化の傾向がある。初級英会話講座は定員が限られ、キャンセル待ちの方が複数出た。次年度の募集においては新規申込者を優先する等、公平性に配慮した手法を取り入れることとする。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市民の多様なニーズの把握に努め、魅力ある学習メニュー作りに取り組む。今年度も明治大学との連携事業として、講師を招聘する。英会話講座は、人件費の削減と学習成果の向上を両立できるよう、事業運営方法を一部見直す。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
仕事をしている若年層・壮年層の市民が受講しやすいよう開催時間(平日の夜間や土・日曜日)を工夫し、受講者が固定化しないようにする。また、受講者が参加しやすい会場設定についても工夫する。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	明治大学と連携し専門的な内容となっているが、参加者が少なく、仕事をしている若年層・壮年層の市民が受講しやすくするため開催日時の見直しを行い、受講者に配慮した講座運営が必要である。